

2011年度 日本経済史研究所報

第15号

1. 研究活動
2. 出版活動
3. 黒正塾
4. 経済史文献解題データベース
5. 広報活動
6. 史資料の収集
7. 開催会議
8. 人事
9. 研究所員の動向
10. 施設
11. 2011年度事業計画
12. 日本経済史研究所規程



2012年7月

大阪経済大学日本経済史研究所

所長あいさつ

さらに開かれた経済史研究をめざして

日本経済史研究所所長 山本 正

私ども日本経済史研究所は、狭義の日本経済史にとどまることなく、さらに開かれた経済史研究を目指しています。すなわち、ジャンルのには経営史、政治史、社会史、文化史等を包摂し、空間的には日本を越え、世界とりわけ東アジアをカバーする経済史研究です。それに向けて本研究所が行ってきた、また現在行っている事業を紹介させていただきます。

まずは、国際的な経済史・経営史研究に関する文献解題のデータベース化による世界発信です。オープン・リサーチ・センター整備事業として研究所開所 70 周年を記念して 2003 年度に開始したこの事業は 5 年の歳月をかけて完成しました。この間、2005 年には日本語版データベースの、2008 年 4 月には国際(英語)版データベースのインターネット公開を実現しています。また日本語版に関しては、現時点で、1951 年(『経済史年鑑復刊第一冊(昭和 26-28 年)』所収分)以降のデータをすべてインターネットで検索できるようになりました。このように、日本における研究情報がいままで以上に広く収集されるだけでなく、世界とりわけ東アジアの研究情報が収集されデータベース化されるようになっていきます。ご支援・ご協力いただいている内外の研究者ならびに研究機関に、あらためて心より御礼申し上げます。

国際的な研究交流の面では、一昨年(2010 年)12 月に、台湾・国立成功大学歴史学系所属の二人の研究者を迎えて、「近代における日本と台湾」をテーマとする研究会(第 61 回経済史研究会)を開催しました。成功大学歴史学系との研究交流は今後も定期的に続けていくことになっており、本年(2012 年)5 月には、本研究所側から二人の若手研究者を派遣して、「帝国と植民地」(「帝國與殖民地」)という共通テーマのもとで研究報告を行っています。また、中国、韓国、台湾の諸大学・機関とのあいだで学術雑誌交換もしており、これは上記の文献解題データベースに反映させています。

本学図書館が所蔵する「杉田定一関係文書」一文書のすべてではありませんが、本学図書館のホームページから WEB でご覧いただくことができます—については、2007 年 3 月に『目録』を刊行しましたが、その後研究員を中心に『杉田定一関係文書史料集』の編纂が進められ、一昨年度(2009 年度)には第 1 巻が刊行されました。現在は第 2 巻の編纂作業中で、2012 年度末に刊行の予定です。

本研究所では 1997 年度より雑誌『経済史研究』を復刊しましたが、2008 年度より編集委員会を拡充して論文審査体制を強化し、本誌への論文投稿の門戸も開きました。現在、大学院生以上の研究者であればどなたでも投稿できるようになっています。また本誌は本年度から無料化されるとともに、電子化して WEB 公開されることになりました(冊子体の刊行も当面は継続します)。

本誌が若手をはじめ多くの研究者にとって重要な研究発表メディアとなることを願っています。

日本経済史研究所が、日本のみならず、世界、とりわけ東アジアで不可欠な役割を果たすよう努力する所存です。今後とも皆様のご支援、ご協力を心からお願い申し上げます。

(2012 年)



2011年度の活動経過

1. 研究活動

■ 経済史研究会 14:00~17:00

第62回 2011年4月16日(土) 会場: 本学C65会議室 出席者 13名
書評 武知京三 近畿大学名誉教授
武谷嘉之 奈良産業大学准教授

藪内吉彦・田原啓祐 著『近代日本郵便史—創設から確立へ—』(2010年刊、明石書店)

第63回 2011年6月18日(土) 会場: 本学C65会議室 出席者 8名
報告 飯島 渉 青山学院大学文学部教授
『『看病難, 看病貴』の構図~中国医療体制をめぐる国家と社会~』

第64回 2011年10月1日(土) 会場: 本学C65会議室 出席者 5名
報告 渡辺美季 神奈川大学外国語学部助教
『清に対する琉日関係の隠蔽政策』

第65回 2011年12月10日(土) 会場: 本学C65会議室 出席者 13名
報告 藤原辰史 東京大学大学院農学生命科学研究科講師
『ナチスの収穫感謝祭』

2. 出版活動

■ 刊行物

(1) 『経済史研究』第15号 2012年1月刊行
ホームページ上で掲載論文を公開しています

The screenshot shows the website of the Institute for Research in Economic History of Japan at Osaka University of Economics. The header includes the university name in Japanese and English, and the institute's name. There are language selection buttons for English, Chinese, and Korean. The main content area is divided into several sections: 'Introduction of the Institute' (研究所の紹介), 'Activities of the Institute' (研究所の活動), 'Records of Activities' (活動の記録), 'Staff Introduction' (所員紹介), and 'Publications in Progress' (刊行中の出版物). The 'Publications in Progress' section lists the journal 'Economic History Research' (経済史研究) and a database of 'Economic History Documents' (経済史文献). A 'NEWS & TOPICS' section on the right provides a list of recent events and publications, including the completion of the 16th meeting of the Economic History Research Association (4/27), the 66th meeting (4/14), the suspension of the library reservation service (2/24), the publication of the 15th issue of 'Economic History Research' (2/21), the 13th issue of 'Shirayama' (1/5), the 65th meeting of the Economic History Research Association (12/10), the 9th Autumn Academic Symposium (11/19), the 64th meeting of the Economic History Research Association (10/1), the 2010 Annual Research Report No. 14 (7/27), the 63rd meeting of the Economic History Research Association (6/18), and the 9th Spring Historical Lecture (5/21).

(2) 研究叢書 第18冊『一六世紀イングランド農村の資本主義発展構造』
2011年5月刊行 14,000円

(3) 研究叢書 第19冊『西郷隆盛と幕末維新の政局: 体調不良問題から見た薩長同盟・征韓論政変』
2011年5月刊行 5,000円

3. 黒正塾

■ 黒正塾 第9回 春季歴史講演会

応募総数 301 名

2011年5月21日(土)

出席者 182 名

会場：本学C館31教室 14:00~16:00

講師：石川照子 大妻女子大学比較文化学部教授

テーマ：「近現代中国におけるキリスト教—ジェンダー変容の視点から—」

■ 黒正塾 第13回 寺子屋

応募総数 343 名

共通テーマ：「辛亥革命と近代東アジア」

会場：本学C館31教室 14:00~16:00

2011年7月9日(土)

出席者 205 名

講師：山室信一 京都大学人文科学研究所教授

テーマ：「連鎖視点からみる辛亥革命と日本」

2011年7月16日(土)

出席者 181 名

講師：川島 真 東京大学大学院准教授

テーマ：「辛亥革命の背景と日中関係」

2011年7月23日(土)

出席者 188 名

講師：佐々木揚 佐賀大学教授

テーマ：「辛亥革命と中国の近代史」



寺子屋 (7月9日)

講師：山室信一 京都大学教授



■ 黒正塾 第9回 秋季学術講演会

応募総数 280 名

会場：本学C館 31 教室 14：00～16：00

2011 年 11 月 12 日（土）

出席者 169 名

講 師：山本英史 慶應義塾大学文学部教授

テーマ：「北京：民族の歴史から見た中国の首都」

2011 年 11 月 19 日（土）

出席者 85 名

講 師：阿部珠理 立教大学社会学部教授

テーマ：「アメリカ先住民は甦れるか—ラコタ・スー族の経済・社会・教育開発をめぐる」

4. 経済史文献解題データベース

1) 経済史文献解題データベースについて

日本経済史研究所が公開している「経済史文献解題データベース」は、1951 年から 2010 年の間に刊行された学術雑誌や著書の中から経済史、経営史、政治史、思想史などを含む文献(論文・著書)を収録しています。

収録作業には、本庄栄治郎先生や黒正巖先生の弟子や孫弟子にあたる大阪大学、京都大学、神戸大学、九州大学、滋賀大学、和歌山大学、同志社大学、福岡大学、大阪学院大学などの学外の研究者および本学教員を含む数十名の協力を得ております。本データベースは収録データに目次や概要を含むのが特徴です。データ更新は年 1 回の頻度で行い、近日中に 2010 年に発行された文献のデータを公開する予定です。

なお、2010 年 4 月から検索システムを見直した結果、検索速度が向上し、より使いやすくなったことからアクセス数が大幅に増加しています。先生方の研究におけるご活用およびゼミ生への周知をお願いいたします。

URL : <http://kaidai.osaka-ue.ac.jp/kaidai3/index.php>

沖縄情報統合検索システム (<http://manwe.lib.u-ryukyu.ac.jp/ixio/>) にリンクされています。

2) 利用状況

月	2011 年度	2010 年度	2009 年度	2008 年度
4	3642	5094	899	348
5	7774	3728	863	342
6	3182	3165	1227	547
7	4238	2711	616	331
8	3939	3106	315	310
9	2762	6424	478	514
10	2893	6823	341	462
11	2469	5571	195	408
12	1949	4756	332	500
1	2582	4694	393	1168
2	2629	4042	830	666
3	1995	4514	5988	377

5. 広報活動

(1) 新聞・雑誌掲載記事

◇ 講演会広告

- ①2011. 4. 4 朝日新聞（朝） 春季歴史講演会
- ②2011. 4. 4 読売新聞（朝） 春季歴史講演会
- ③2011. 4. 4 日経新聞（夕） 春季歴史講演会
- ④2011. 4. 5 産経新聞（朝） 春季歴史講演会
- ⑤2011. 4. 13 読売新聞（朝） 春季歴史講演会
- ⑥2011. 6. 1 読売新聞（朝） 寺子屋
- ⑦2011. 6. 2 産経新聞（朝） 寺子屋
- ⑧2011. 9. 14 朝日新聞（朝） 秋季学術講演会
- ⑨2011. 9. 21 日経新聞（朝） 秋季学術講演会

◇ その他

2012. 03. 28 『西洋史学』 244号、pp. 61-63

【書評】『一六世紀イングランド農村の資本主義発展構造』（評者・高橋基泰 愛媛大学教授）

2011. 06. 10 『ヒストリア』 第226号、pp. 54-55 【新刊紹介】『杉田定一関係文書史料集』

2011. 09. 18 読売新聞（朝） 「よみうり堂」

『西郷隆盛と幕末維新の政局』 家近良樹著 書評掲載（評者・山内昌之 東京大学教授）

(2) ホームページ <http://www2.osaka-ue.ac.jp/nikkeisi/>

3ヶ国語版ホームページ

英語版 http://www.osaka-ue.ac.jp/nikkeisi/3_lang/eng/

中国語版 http://www.osaka-ue.ac.jp/nikkeisi/3_lang/chi/index.html

韓国語版 http://www.osaka-ue.ac.jp/nikkeisi/3_lang/kor/index.html

6. 史資料の収集

【図書】

項目	資産性（和）	資産性（洋）	消耗性	寄贈	合計
冊数	553	23	112	483	1,171
金額	4,463,424	354,849	309,893	-	5,128,166

【雑誌】

項目	購入（19種）	寄贈（129種）	合計
冊数	187	331	518
金額	180,430	-	180,430

*購入雑誌に『ウィークリー出版情報』は含まない。

7. 開催会議

- ◇第1回 運営委員会と所員会との合同会議
日 時 2011年4月15日(金) 14:00~15:35
場 所 本研究所 共同研究室
議 題 (1) 2010年度の活動総括
(2) 2011年度の活動計画と予算
(3) 経大80周年記念事業について
(4) その他
- ◇第2回 運営委員会と所員会との合同会議
日 時 2011年5月6日(金) 11:05~11:25
場 所 本研究所 共同研究室
議 題 (1) 2011~2012年度の体制
(2) 2011年度の活動について
(3) 教授会報告(第9回 春季歴史講演会)
(4) その他
- ◇第3回 運営委員会と所員会との合同会議
日 時 2011年7月1日(金) 10:35~11:05
場 所 本研究所 共同研究室
議 題 (1) 研究員について
(2) 教授会報告(第13回寺子屋「辛亥革命と近代東アジア」)
(3) その他
- ◇第4回 運営委員会と所員会との合同会議
日 時 2011年7月15日(金) 11:00~12:05
場 所 本研究所 共同研究室
議 題 (1) 大阪経済大学日本経済史研究所研究叢書・史料叢書の出版助成について
(2) その他
- ◇臨時 所員会
日 時 2011年7月15日(金) 12:15~12:45
場 所 本研究所 共同研究室
議 題 (1) 経済史文献解題採録について
- ◇第5回 運営委員会と所員会との合同会議 → 不手際で運営委員への連絡漏れのため
実質、所員会議となった。
日 時 2011年10月7日(金) 10:50~11:25
場 所 本研究所 共同研究室
議 題 (1) 7月以降の活動報告
(2) 2011年度 後半の活動予定
(3) 来年度(2012年度) 予算について
(4) その他

- ◇第6回 運営委員会と所員会との合同会議
 日時 2011年10月21日(金) 14:15~16:00
 場所 本研究所 共同研究室
 議題 (1) 来年度(2012年度)予算について
 (2) その他
- ◇第7回 運営委員会と所員会との合同会議
 日時 2012年2月3日(金) 10:45~11:50
 場所 本研究所 共同研究室
 議題 (1) 来年度(2012年度)予算について
 (2) 研究員について
 (3) その他
- ◇第8回 運営委員会と所員会との合同会議
 日時 2012年3月9日(金) 10:45~11:20
 場所 C63 会議室
 議題 (1) 研究員について
 (2) その他
- ◇第9回 運営委員会と所員会との合同会議
 日時 2012年3月19日(月) 14:30~15:15
 場所 共同研究室 I
 議題 (1) 研究員について
 (2) その他

■ 『経済史研究』編集委員会

- 第16回 2011年6月18日(土) 12:00~13:05 出席者9名
 会場 本学C館 C62 会議室
 議長 山本 正 本研究所所長・編集委員長
- 第17回 2011年7月23日(土) 12:05~12:45 出席者8名
 会場 本学C館 C62 会議室
 議長 山本 正 本研究所所長・編集委員長

8. 人 事 (2012年年5月1日付)

所 長 山本 正 (経済学部)

運 営 委 員 家近 良樹 (経済学部) 堀竹 学 (経営学部)
伊藤 博志 (情報社会学部) 高津 芳則 (人間科学部)
横山 穰 (研究支援部日本経済史研究所事務室)

研 究 所 員 家近 良樹 (経済学部) 閻 立 (経済学部)
大野あずさ (経済学部) 楠葉 隆徳 (経済学部)
近藤 直美 (経済学部) 坂本優一郎 (経済学部)
藤本 高志 (経済学部) 山本 正 (経済学部)
吉田建一郎 (経済学部) 西山 豊 (情報社会学部)

特別研究所員 秀村 選三 九州大学名誉教授
原田 敏丸 大阪大学名誉教授
安岡 重明 同志社大学名誉教授
藤本 隆士 福岡大学名誉教授
竹岡 敬温 大阪大学名誉教授・大阪学院大学名誉教授
松下 志朗 九州大学名誉教授
藤田貞一郎 同志社大学名誉教授
岡本 幸雄 西南学院大学名誉教授
山本 有造 中部大学人文学部特任教授・京都大学名誉教授
宮本 又郎 大阪大学名誉教授・関西学院大学客員教授・本学客員教授
荻野 喜弘 下関市立大学学長・九州大学名誉教授
石川健次郎 同志社大学名誉教授
本多 三郎 本学名誉教授
三上 敦史 大阪学院大学経済学部教授
水原 正亨 大阪学院大学経済学部教授
瀬岡 誠 大阪学院大学経営学部教授
渡邊 忠司 佛教大学歴史学部教授
山田 秀 九州産業大学商学部教授
野田 公夫 京都大学大学院農学研究科教授
天野 雅敏 神戸大学大学院経済学研究科教授
大島真理夫 大阪市立大学大学院経済学研究科教授
西村 卓 同志社大学経済学部教授
上村 雅洋 和歌山大学経済学部教授
宇佐美英機 滋賀大学経済学部教授
阿部 武司 大阪大学大学院経済学研究科教授
江藤 彰彦 久留米大学経済学部教授
今野 孝 福岡大学商学部教授
澤井 実 大阪大学大学院経済学研究科教授
柴 孝夫 京都産業大学経営学部教授
脇村 孝平 大阪市立大学大学院経済学研究科教授
西牟田祐二 京都大学大学院経済学研究科教授
真栄平房昭 神戸女学院大学文学部教授
三輪 宗弘 九州大学教授附属図書館記録資料館産業経済資料部門
飯塚 一幸 大阪大学大学院文学研究科教授
友部 謙一 大阪大学大学院経済学研究科教授

原 康記 九州産業大学商学部教授
 武井 章弘 大阪学院大学経済学部教授
 廣田 誠 大阪大学大学院経済学研究科教授
 鳩澤 歩 大阪大学大学院経済学研究科教授
 稲葉 和也 山口大学大学院技術経営研究科教授
 渡邊 純子 京都大学大学院経済学研究科教授
 木山 実 関西学院大学商学部教授
 足立 芳宏 京都大学大学院農学研究科准教授
 松村 隆 大阪学院大学経済学部准教授
 島田 竜登 東京大学文学部准教授
 北澤 満 九州大学大学院経済学研究院准教授
 豊田 太郎 札幌大学経営学部准教授
 河崎 信樹 関西大学政策創造学部准教授
 宮地 英敏 九州大学准教授附属図書館記録資料館産業経済資料部門
 水原 紹 大阪学院大学経営学部准教授
 伊藤 昭弘 佐賀大学地域学歴史文化センター准教授
 崎浜 靖 沖縄国際大学総合文化学部准教授・同大学南島文化研究所員
 三浦 壮 鹿児島大学法文学部経済情報学科准教授
 鷺崎俊太郎 九州大学大学院経済学研究院准教授
 福岡 正章 同志社大学経済学部准教授
 本村 希代 福岡大学商学部准教授
 山本 千映 大阪大学大学院経済学研究科准教授
 川満 直樹 同志社大学商学部専任講師
 鍛冶 博之 徳島文理大学短期大学部講師
 伊藤 淳史 京都大学大学院農学研究科助教
 梶嶋 政司 九州大学助教附属図書館記録資料館九州文化史資料部門
 奥田 以在 同志社大学経済学部助教（有期）
 漢那 敬子 沖縄県教育庁文化財課 史料編集班
 徳成外志子 本学非常勤講師
 山口 信枝 聖マリア学院大学非常勤講師
 田原 啓祐 青山学院大学兼任講師・本学非常勤講師
 諸原 真樹 福岡大学商学部非常勤講師
 小西 浩太 近畿大学短期大学部非常勤講師
 藤本 俊史 福岡大学研究推進部大学史料室
 後藤 正明 福岡大学研究推進部大学史料室
 乾 秀明 小樽市立末広中学校教頭
 大瀧 真俊 京都大学大学院農学研究科
 池本 裕行 京都大学大学院農学研究科

研 究 員 蕭 文嫻 本学非常勤講師
 岩本 真一 本学非常勤講師・大阪市立大学大学院経済学研究科特任助教
 二宮 美鈴 茨木市史料調査員・箕面市史料調査員
 熟 美保子 大阪教育大学非常勤講師・関西大学非常勤講師・花園大学非常勤
 講師
 東 正志 本学非常勤講師・関西大学非常勤講師

『経済史研究』	三輪 宗弘 (九州大学)	今野 孝 (福岡大学)
編集委員	江藤 彰彦 (久留米大学)	天野 雅敏 (神戸大学)
	阿部 武司 (大阪大学)	宮本 又郎 (大阪大学名誉教授)
	大島真理夫 (大阪市立大学)	脇村 孝平 (大阪市立大学)
	三上 敦史 (大阪学院大学)	西牟田祐二 (京都大学)
	野田 公夫 (京都大学)	渡邊 純子 (京都大学)
	柴 孝夫 (京都産業大学)	石川健次郎 (同志社大学名誉教授)
	渡邊 忠司 (佛教大学)	家近 良樹 (本学)
	閻 立 (本学)	楠葉 隆徳 (本学)
	坂本優一郎 (本学)	藤本 高志 (本学)
	山本 正 (本学)	吉田建一郎 (本学)
	横山 穰 (本学・研究支援部)	日本経済史研究所事務室)

研究支援部	横山 穰・石黒 富男・三宅 律子
日本経済史	井上 愛理・平野 早苗
研究所事務室	

9. 研究所員の動向

● 山本 正

16～18世紀（近世）におけるアイルランドのイギリス帝国におけるポジションを、複合君主国モデルを帝国規模に適用して考察するという、研究生活を始めて以来の研究課題をひとまず離れて、2009年度に科研費基盤研究B「帝国・コモンウェルス of 総合的研究—国際秩序形成機能を中心に—」の研究代表者となって、研究の中心を20世紀に移してから早3年目を迎えた。この共同研究のなかでわたしは、独立戦争の結果、アイルランド自由国として、イギリス帝国・コモンウェルス内のドミニオンの地位を獲得した1922年から、アイルランド共和国としてコモンウェルスから脱退する1949年までの期間について、自治領（ドミニオン）としてのアイルランドが国際連盟など国際舞台でその地位の向上を図ろうとするとともに、自治領としてコモンウェルス内においても地位の向上を図っていったプロセス、ならびにそうしたアイルランドの行動に対するイギリスや他のコモンウェルス諸国の対応を検証し、そこから、ブリティッシュ・コモンウェルス（旧コモンウェルス）とはいかなる機構（システム）だったのか、その国際秩序形成機能とはどのようなものであったかという問題を考察している。共同研究期間も折り返し地点を過ぎ、そろそろ具体的な成果を出していかななくてはならない正念場に差し掛かっているところである。

● 家近 良樹

昨年、学術書『西郷隆盛と幕末維新の政局』を出版したあとは、3年越しの依頼原稿であった杉田仙十郎に関する論文を『自由民権』第25号に発表しました。その後は、書評1本と、小論文1本を仕上げただけで、ひたすら色々な方からいただく著書と論稿を読む以外は、史料を眺める毎日を送っております。

そうした中、最近とくに有りがたく思ったのは、高村直助先生が、吉川弘文館から出されている人物叢書の1冊として刊行された『小松帯刀』の恵投に与ったことです。私は先生とは面識はありませんが、この書物においては、私の見解が公平に採りあげられており、感謝の念が生じました。私は自説（それは通説を否定しようとするものです）をなにがなんでも、ごり押しして認めさせようというタイプの人間ではありません。そういう訳ですので、公平に評価していただけるのが、なによりも有り難いのです。

なお、私は、書生気分をなによりも愛していますので、体調と相談しながら、これからもぼつりぼつりといった調子で勉強したいと考えております。

● 閻 立

これまで自分の研究は清朝の外交、つまり総理衙門という外交機関の下で行われたものを中心にしたものです。つまり外交が「洋務」と呼ばれた時代です。義和団事件以後（1900年）、清朝は自ら改革を行い、総理衙門を外務部に改編した。1912年中華民国成立するまで外務部は清朝の最後の10年の外交を担当していた。この10年間、日露戦争の際に「中立」と宣言し、また1910年に「韓国併合」された後、日本との間での外交交渉など、さまざまな外交活動が行われた。

後の中華民国外交部と比較した場合、清朝外務部には総理衙門と連続する特徴、あるいは清朝としての特徴が見られることも確かであるが、具体的な研究はまだ少ない。これから外務部について実証的な研究を始めたいと思います。

● 大野 あずさ

これまで、第二次世界大戦期以降、アメリカの都市部に形成されたアメリカ先住民コミュニティについて研究を行ってきた。今後もその研究を継続して行っていくが、2012年度は特に「都市アメリカ先住民コミュニティと他のマイノリティ集団との関係性について」をテーマに研究を勧める予定である。

これまでマイノリティに関する研究においては、マイノリティ同士が築き上げた関係について、彼ら全体を「被差別者」として一括りにすることが多かったが、実際には「協力」という言葉で集約できるような単純な関係ではなかった。「主流社会」対「マイノリティ」、「差別者」対「被差別者」という構図は、公民権運動期以降頻りに描かれてきたアメリカ社会の図であり、実際、この2つの集団の利害が一致せず、対立した関係であったことはこれまでの研究ですでに明らかにされてきた。しかしながら、アメリカ先住民、アフリカ系アメリカ人、ヒスパニック系アメリカ人といった個々のマイノリティ集団同士の関係性については、まだ研究が進められてきていない。1950年代以降の公民権運動やパワー・ムーブメント以降、様々なマイノリティ集団は、「被差別者」同士協力し合い、共に平等を求めて闘う機会が多かった。しかしながら、「先住民」と「マイノリティ」の法律上の差異や歴史的相違がこれらの人種的少数派集団を分断することもある。また、1970年代以降の保守的な時代、さらに主流社会からのバックラッシュに直面する中、限りある連邦政府や地方自治体の資金へのアクセスや、より良い住環境、雇用機会、教育の場を模索する過程で、時として競い合うことになった。

このようなアメリカ先住民と他のマイノリティ集団との複雑な関係性を理解するには、

1. 伝統的な史資料の調査、2. フィールドワークやインタビューによる一般市民の声の収集が重要であると考え。具体的な調査実施方法は国立公文書館、大統領図書館、公立図書館での資料収集ならびに、これまで調査対象としてきたコロラド州デンバーにおけるフィールドワーク、インタビューの実施である。2012年ならびに2013年に各1回ずつ渡米し、1. 資料収集、2. フィールドワーク、3. インタビューを実施する予定である。連邦政府、州、地方自治体、地域団体等の多種の史資料を利用し、同時にフィールドワークとインタビューも実施することにより、アメリカ先住民ほか、多様な人種からなるデンバーのマイノリティ・コミュニティの歴史を描き出すことを目的としている。

● 楠葉 隆徳

2010年8月に国際数学会議がインドであり、サテライト会議として南インド、ケーララ州コジコードで行われた数学史の会議に招かれました。その時に発表した原稿がようやく出版されます。校正をしながら当時を思い出しています。2010年夏日本は猛暑でした。8月に旅立つときは現地がどれほど暑いのか心配でした。しかし最高気温は30度いきませんでした。緑が多く、雨期の終わり頃で時折雨が降るからでしょう。アスファルトの照り返しの強い大阪とは大違いでした。我々に提供されたホテルは5つ星でした。バスタブはありませんがきれいなシャワー室がありました。そこに大きなバケツが置いてありました。シャワーを浴びた水をため、それをトイレに利用するのです。私達は日本で水を無駄使いしていると痛感しました。

● 近藤 直美

当時の日本国内の地域差は、急速に繁栄する都市と取り残される農山村の問題として出ていく、あるいは帰る場所としての故郷である農山村と、近代化された魅力的な、また恐ろしい場所としての東京に二元化されることが多かった。

一方中国、朝鮮に眼を向けると、植民地開拓民は多く地方の貧農であったのに対し、上海には比較的都市部からの移入者が多かった。小説に描かれる中国、朝鮮もまた、都市と農村は分断された別の空間として描かれることが多かった。たとえ登場人物が都市と農山村の間を移動する場合でも、どちらかの描かれ方にリアリティがあり、他方はその対比として一面的に描かれ、いわば遠景に過ぎず、相互の意識の差が問題にされることはなかった。

上海を中心とする都市部を舞台とした小説と農山村を舞台とした小説には、日本国内の都市と農山村の差異が投影されているだけではなく、「外側」としての中国、朝鮮へのバイアスも当然ながら介在していただろう。

本研究では主に小説を素材として、上海を中心とする都市部と農山村の描かれ方の違いと、それを読者がいかに受け止めたかを問題としたい。そこには「外側」としての中国・朝鮮の政治状況と日本の植民地政策が深く関わっているはずだ。同時に特に読み手の側の受容においては日本国内における社会政策も影を落としているだろう。都市と農山村、日本国内と中国・朝鮮、その間にある一つの空白を埋める考察を行いたい。

● 坂本 優一郎

イングランド銀行アーカイヴズで、1757年に起債されたイギリス政府公債の発行市場および流通市場の状況について史料調査を実施しました。

このアーカイヴズには、わたしの研究の根幹的な史資料が所蔵されているのですが、あまりに量が膨大なため、デジタルカメラによる撮影が許可されるまでは、断片的な調査しかできませんでした。事情はイギリスに居をかまえる研究者たちも同じだったようです。

欧米での研究状況をみても、これまで公債の流通状況について数例の事例研究はありましたが、いずれも全体像を把握するまでにはいたっていません。

今回の調査では、デジタルカメラで数万点にもおよぶ大量の史料を撮影できましたので、これを突破口としてロンドン金融市場の全体像を解明できればと考えています。しかし、同時に新史料も発見してしまいましたので、また渡英しなくてははいけません。

そういえば最近、いままで何回も通ってきた文書館にもかかわらず、再訪したときに未知の史料を見つけることがとみに多くなっています。この「イタチごっこ」は、しばらく続きそうです。

● 西山 豊

2011年度の活動は次の通りです。主なものとして『大阪経大論集』（大阪経大学会）に論文が6点、International Journal of Pure and Applied Mathematics (IJPAM) に論文が2点、また、『数学セミナー』（日本評論社）、『理系への数学』（現代数学社）などに記事を数点書きました。これ以外に特筆すべきことは、私のホームページを大幅に更新したことです。まずは、ご覧ください。

<http://www.osaka-ue.ac.jp/zemi/nishiyama/index.HTML>

若い頃は研究のアイデアが盗用されたりして防御するのに必死でしたが、還暦をとうに過ぎた今では、自分の労作を世界中の人に知ってもらい、研究を通じて世界交流をしたいという強い想いになりました。私の論文や記事が約50個のテーマに分類され、日本語、英語の両方で読めるようにしてあります。1年前から始めたこの“改革開放政策”が徐々に効を奏し、国内はもとより国外からの検索や引用が多くなりました。さらに、ハンガリー、インド、ブラジルなど英語圏以外の国からの問合せメールが入るようになり、ホームページが全世界とつながっているのを実感しています。その内容はTopicsの過去の履歴にありますので、ご興味のある方はご覧ください。

● 藤本 高志

平成 23 年度より、「離島における農林水産業の価値」をテーマとする科研費を取得した。離島は、そこで経済活動が営まれることで、国境保持など公共財的サービスを提供する。しかし、農林水産業の衰退により、域内GDPが低下し、雇用機会が縮小し、人口流出が止まらない。離島経済維持のためには、移出産業の振興が必要である。また、市場アクセスが悪いという経済的条件を考えれば、比較優位を持つ移出産業は、自然資源をベースとする農林水産業であると考えられる。本研究は、以上の認識から、(1)離島経済維持のため、過去から現在にかけて農林水産業が果たしてきた役割を評価するとともに、(2)農林水産物と統合的に供給される公共財的サービスの価値を評価し、離島の農林水産業を振興することの意義を、国民的視点から問い直すことを目的としている。

本年度は、島根県隠岐諸島島前地域を対象とし、自給自足経済から商品・貨幣経済への移行に伴い、農林水産業が、自給自足のための耕種農業から、移出商品を生産する和牛繁殖や漁業へと比重を移し、移出の拡大が地域経済の成長をもたらしたことを明らかにした。また、離島を対象とするケインズ型GDP決定モデルを考案し、地域産業連関表を生成することで、地域経済を維持するための財政移転や移出の役割を計量的に示した。その結果、高度経済成長期以降は、農林水産業に代わり、財政移転が地域経済の成長の担い手であったことが明らかになった。また、移出がもたらすGDPを産業別に分解すれば、大きな部分が農林水産業で説明できることが明らかになった。

● 吉田 建一郎

昨年度は、富澤芳亜島根大学教授を代表とする科研費基盤研究(B)の成果として論考「向井龍造と満蒙殖産の骨粉製造、1909-31年」(富澤芳亜・久保亨・萩原充編著『近代中国を生きた日系企業』大阪大学出版会)を、山本英史慶應義塾大学教授を代表とする慶大東アジア研究所プロジェクトの成果として論考「第一次大戦前後の青島における獣骨と骨粉の輸出について」(山本英史編『近代中国の地域像』山川出版社)をまとめたほか、20世紀前半の上海で活動した代表的な日系製革企業の歴史的 position を検討した論考「中華皮革廠—上海製革業のリーディングカンパニー、1930-1932年」(『史潮』新70号)を発表した。以上の3つの論考はいずれも、主に20世紀前半の中国経済史に焦点をあてたものである。

今年度は、引き続き20世紀前半の中国経済の動向を検討しつつ、20世紀後半の共産党政権下における中国経済の動向に関する研究を本格的に進めていく予定である。特に1950~70年代に共産党・政府が養豚をどのように振興しようとしたのかという問題を、『人民日報』や地方の行政文書、日本側がまとめた実態調査資料などを用いて検討し、中国の社会主義国家建設の過程で見られた様々な特徴を明らかにしてみたいと考えている。

10. 施設

所在場所 G館3階・地下室
使用室名 所長室、共同研究室、古文書室、
事務室、書庫（地下室）
使用面積 230.32m²
所長室 (21.38m²)

共同研究室Ⅰ (40.98m²)
共同研究室Ⅱ (37.88m²)
古文書室 (32.13m²)
事務室 (97.95m²)

*共同研究室Ⅰ・Ⅱは中小企業・経営研究所と共用



***事務室は、G館1階よりG館3階へ移転しました(2012.3)**

黒正巖博士展示ホールの展示資料の一部はE館7階にて展示

11. 2012年度事業計画

研究活動

■ 経済史研究会

第66回 2012年4月14日(土) 会場：本学G館共同研究室Ⅰ
書評 高久嶺之介 京都橘大学文学部教授

家近良樹 著『西郷隆盛と幕末維新の政局— 一体調不良問題から見た薩長同盟・征韓論政変—』
(2011年5月刊、ミネルヴァ書房)

第67回 2012年6月2日(土) 会場：本学C65会議室
報告 市川智生 上海交通大学講師
「外国人居留地の自治行政と公衆衛生— 横浜・長崎・神戸—」

第68回 2012年10月13日(土) 会場：【未定】
報告 山本千映 大阪大学大学院准教授
【テーマ未定】

第69回 2012年12月1日(土) 会場：【未定】
報告 村上衛 京都大学人文科学研究所准教授
【テーマ未定】

■ 日本経済史研究会

第16回 2012年4月27日(金) 会場：本学C館65会議室
報告 宮本又郎 本学客員教授・大阪大学名誉教授
「江戸時代の数量経済史研究— 成果と課題—」

■ 黒正塾 第10回 春季歴史講演会

2012年5月12日(土)

会場：本学C館31教室 14:00～16:00

講師：内山 雅生 宇都宮大学国際学部教授

テーマ：「農村から見る現代中国社会の変動」

■ 黒正塾 第14回 寺子屋

共通テーマ：「関西経済と中小企業—過去・現在・未来—」

会場：本学C館31教室 14:00～16:00

2012年6月30日(土)

講師：宮本 又郎 本学客員教授・大阪大学名誉教授

テーマ：「大阪経済の歴史的眺望」

2012年7月7日(土)

講師：加護野 忠男 本学客員教授・神戸大学名誉教授

テーマ：「地域社会に組み込まれた産地の中小企業」

2012年7月14日(土)

講師：植田 浩史 慶應義塾大学教授

テーマ：「東大阪の中小企業集積の形成と発展」

■ 黒正塾 第10回 秋季学術講演会

会場：本学C館31教室 14:00～16:00

2012年11月10日(土)

講師：和泉真澄 同志社大学教授

テーマ：「日系コミュニティの変容と模索—グローバル化する和太鼓の事例より—」

2012年11月17日(土)

講師：孫 安石 神奈川大学教授

テーマ：「上海と日本の関係について—過去・現在・未来—」

出版活動

◇ 『経済史研究』第16号

2012年12月刊行予定

◇ 史料叢書第9冊 『杉田定一関係文書史料集』第2巻

2013年3月刊行予定

1 2. 日本経済史研究所規程

(名称)

第1条 「大阪経済大学学則」第57条に基づき、大阪経済大学（以下「本学」という）に大阪経済大学日本経済史研究所(Institute for Research in Economic History of Japan、Osaka University of Economics)(以下「研究所」という)を置く。

(目的)

第2条 研究所は日本経済史に関する研究・調査および編纂を行い、経済史学の向上発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第3条 研究所は次の事業を行う。

- (1) 経済史・経営史に関する研究・調査および編纂
- (2) 研究・調査の成果の発表および刊行
- (3) 刊行物の継続的公刊
- (4) 研究・調査に必要な図書・資料等の収集・整理・保管
- (5) 研究会、講演会、展示会等の開催
- (6) 国内外の大学および研究機関との交流
- (7) 公共機関、民間団体その他の依頼による研究・調査の受託
- (8) その他研究所の目的を達成するために必要な事業

(構成員)

第4条 研究所に次の構成員を置く。

- (1) 所長 1名
- (2) 運営委員 5名
- (3) 研究所員
- (4) 特別研究所員
- (5) 研究員
- (6) 事務職員
- (7) 『経済史研究』購読会員

(所長)

第5条 所長は研究所の事業を統括するとともに組織・運営に関する全般的な責任を負う。

- 2 所長は運営委員の意見を聴いた上で学長が指名する。
- 3 所長の任期は2年とする。ただし重任は妨げない。

(運営委員)

第6条 運営委員は各学部（経済学部、経営学部、情報社会学部、人間科学部）から各1名を選出する。ただし研究所員との兼任ならびに学部長の兼務を妨げない。

- 2 事務職員の責任者は職務上運営委員となる。
- 3 運営委員は、所長の諮問に応じて研究所の事務円滑を図る。
- 4 運営委員の任期は2年とする。ただし重任を妨げない。

(運営委員会)

第7条 研究所に運営委員会を置き、所長および運営委員をもって構成する。

- 2 運営委員会は所長が招集し議長となる。
- 3 運営委員会は所長の諮問に応じ、研究所の組織・運営に関する事項を審議する。

(研究所員)

第8条 研究所員は、本学専任教員で研究所の目的に沿った研究・調査を希望し、かつ研究所の継続事業に協力できる者を所長が委嘱する。

- 2 研究所員は、所定の課題に関する研究および調査を行い、その成果を任期内に研究所の刊行物として公刊しなければならない。
- 3 研究所員の任期は2年とする。ただし重任を妨げない。

(研究所員会)

第9条 研究所に研究所員会を置き、所長および研究所員をもって構成する。

- 2 研究所員会は所長が招集し議長となる。
- 3 研究所員会は所長の諮問に応じ、第3条に掲げる事業を行うために必要な事項を審議する。

(運営委員会と研究所員会との合同会議)

第10条 所長は必要に応じて運営委員会と研究所員会との合同会議を招集することができる。

(特別研究所員)

- 第 11 条 研究所は、本学専任教員以外で、研究所の事業を遂行するために必要とする者を特別研究所員として委嘱することができる。
- 2 特別研究所員は委嘱された業務以外に従事することはできない。
 - 3 特別研究所員は運営委員、研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。
 - 4 特別研究所員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。

(研究員)

- 第 12 条 研究所はその事業に協力する者を研究員として委嘱することができる。
- 2 研究員は委嘱された業務以外に従事することはできない。
 - 3 研究員は運営委員、研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。
 - 4 研究員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。

(事務職員)

- 第 13 条 事務職員は所長の命を受け研究所の事務を処理する。
- 2 業務分掌については別に定める。

(『経済史研究』購読会員)

- 第 14 条 『経済史研究』を直接研究所より購読する者を購読会員とする。

(改廃)

- 第 15 条 この規程の改廃は、運営委員会の議を経て各教授会の承認を得なければならない。

附 則

- 1 この規程は、平成元年 3 月 16 日に制定し、同日から施行する。
- 2 この規程第 4 条(2)、第 6 条は 1997 年 3 月 11 日に改正し、1997 年 4 月 1 日から施行する。
- 3 この規程は 1999 年 1 月 22 日に改正し、同日から施行する。
- 4 この規程は 2002 年 4 月 1 日に改正し、同日から施行する。
- 5 この規程は 2007 年 2 月 13 日に改正し、2007 年 4 月 1 日から施行する。
- 6 この規程は 2007 年 10 月 26 日に改正し、施行する。
- 7 この規程は 2012 年 5 月 25 日に改正し、2012 年 4 月 1 日に遡って施行する。